

V I I . 3 事業の連携

1 . 連携と各事業

調査団の基本的な考えは、日本語教育分野における J I C A 日系社会支援事業 - 日系研修 (日本語教師研修) 青年・シニア日系社会ボランティア、汎米日本語教師合同研修会 - を可能な形で連携させて、現在以上に大きな成果を引き出すことを目指すべしということであった。

3 事業間の調整および連携を図ることは、いずれも J I C A が行なう事業であることから、対外的には極めて当然かつ妥当なことと捉えられており、もっと早く行なってほしかったという声も聞かれて、日系社会の関係者から今後の連携の動きに対して大きな期待が寄せられた。

協力形態が研修事業あるいはボランティア派遣なのか、または実施場所が本邦か中南米現地かという違いがあり、それと同時に J I C A の担当部署が異なる事実があって、それ故に連携の実施に係わり困難が予想される一方で、連携した場合の効果が大変大きいと予測されるので積極的に進めるべしというのが大方の意見であることが確認された。

以下に要点を報告する。

各事業における連携に関連する問題、改善点等は以下の通り。

(1) 日系研修 (日本語教師研修コース)

平成 9 年度に開始された本研修コースは、中南米の現地の要望に応じて、毎年改善を重ねて来た。平成 1 5 年度には、コース数を 3 から 4 に増やして日本語教師の対象の巾をさらに広げることができた。

今回の調査において、これまで行なった改善が現地の希望に合致して、賛同も得られていることが確認された。

また、3 事業の連携を視野に入れて効果を高めるための重要なヒントも得た。この点については、5 1 頁 ~ 調査総括で詳述されている。要するに、調査団として、つぎの 3 点が中南米の日本語教育において現在欠けていて早急に改善が必要な項目であると考えられる。

- 1) 日本文化および日本人社会における価値観を教えること
- 2) 外からの情報等を単に受動的に取り入れるだけでなく、日本語で自分の意見を積極的に発信できるようになること
- 3) 楽しく魅力があり効果的な授業を行なうことができるようになること

上記についてはつぎの改善を行なう。

- 1) 日本文化等を教えることについては、『日本文化論』および『日本事情指導法』を新設して研修内容を整理する。
- 2) 自ら考えて意見を持って外部に発信できるようにするには、口頭表現の『スピーチ発表』および書く練習の『作文』の時間を新たに設けて研修する。
- 3) 楽しい授業を行なう点では、『授業方法論』を新たに設けて内容を整備する。

平成15年度後半実施の日本語教師研修コースを手始めに、3項目を研修科目に追加する。これにより、日系社会のニーズに応えることができるだけでなく、JICAの研修として相応しい特徴がさらに際立ち、中南米の日本語教師養成の方法に効果的に働くようになる。

なお、ポリビアのオキナワ移住地配属の堤シニアボランティアが、たまたま本項目を含むポイントを現場の声として伝えている文章を入手したので、この報告書の7頁以降に掲載した。

つぎに、改善にすでに着手している点に触れる。以前、現地の要望が日本語教師研修に反映されていないという意見が多く聞かれたが、疑問の根本には、到達目標等が明確でないことについての不満があったと思われる。その後、日本語能力、日本語教師経験等の応募資格条件を見直して改善を図った。また、コース毎の到達目標を明確にしコースの差別化に努めた。

現在の4コースは47頁『日本語教師研修コース概要』の通りである。内容は大幅整理されたが、要望に応え切れてない部分が残っており、中南米の日本語教育の事情が年々変化している点を考慮して今後も見直しを続ける。

- ・日本語教師の資格を与える件は、現在の仕組みでは不可能なので、修了証書に研修内容を付すことで対応する。
- ・学習者の多様化への対応として、成人あるいは子供(小学生)向けにコースを分ける要望がある。しかし、コースの新設は予算的な制約があり、また実際には時には児童を教えたり、ある時は成人を受け持つ場合が多く、コース開設は時期尚早であろう。既存コースにおいて『年少者向け教授法』のコマ数を増すことは可能なので、15年7月開始コースからそのように変更する。
- ・また、研修の対象学習者が成人か児童かを周知するのは重要な点なので、16年度募集要項から明記する。

- ・ 幼児(幼稚園児)に対する授業法は、当面幼児教育の概論レベルを数コマ実施する。今後現地事情を踏まえて見直す可能性はある。

(2) 日系社会ボランティア

日系社会ボランティア全般については別項を参照いただく。ここでは連携関連に絞る。

1) 日系団体、日本語学校の関係者の期待および改善を望む意見はつぎの通り。

- ・ 社会経験がある青年ボランティアが現地活動および生活面で適応が早い
- ・ 青年ボランティアは大学卒業直後でなく多少の教育経験、人生経験がある方が知識や技能が豊富で良い
- ・ 青年ボランティアは、日本文化の重要さを理解して、生徒の模範になるよう礼儀正しく活気にあふれた青年で、楽しい授業をしてほしい
- ・ 教師経験者に経験を活かしてもらいたい
- ・ 授業の進め方など技術的な指導を期待する
- ・ 現地への順応性やたくましさを求める
- ・ 新しい情報をもたらしてほしい
- ・ ポルトガル語が理解できたら授業を通じて子供達との融和がもっと生まれる
- ・ 言語を勉強して来てもらえば、現地(日系人)との親しみが増す
- ・ ボランティアの業務内容および技術レベルが現地の希望と異なる場合がある
- ・ 受入側の希望とボランティアの専門性の違いが配属後分かることがある
- ・ 現地事情の把握不足に起因する問題が生じることがある
- ・ 問題を防ぐには、派遣前にボランティアと現地がお互いの考えを理解することが必要
- ・ 現地で教師養成講座が実施できるように日本語教育の専門家を希望
- ・ シニアは、1世教師を含め日本語教師の実力が付くよう指導できる能力と経

験を持ち、地域の状況に合わせた指導をしてほしい

2) 上記の問題点に対しては、つぎの方法で連携して改善する。

- ・ 調査団が提案する日本語教育の考え方および他 2 事業や連携について、ボランティアが理解することが重要。具体的には、日本語教師研修を知れば、現地の研修会および現地教師の育成に結び付けて役立てることができよう。派遣前研修で実施する。(以下同じ)
- ・ 『日本語教師研修コース概要』を現地教師の育成に共通する基準 (bench mark) と見立てることで、ボランティア業務において現地教師養成の方法や道筋を明確にすることができる。
- ・ 汎米研修を理解してボランティアがどのように汎米研修に関係して協力すべきか把握する。
- ・ 業務を効果的に遂行するには、現地の日本語教育の状況の把握がカギである。日系研修員から説明を聞けば、何がボランティアに求められているか判然として、派遣後の業務の方向づけが容易になる。時間が許せば、課題解決のケーススタディを行なう。
- ・ 日本語教師研修で新たに加える 3 項目の内、日本文化理解が最も重要であるが、同コース研修員からのフィードバックを通して新カリキュラムを評価して、さらに効果的な研修内容を検討したい。
- ・ 日本語教師の経験が不足しているボランティアが例年見られるが、日本語教師研修の研修員を生徒にして実習を行ない、少しでも経験不足を補う。
- ・ 現地に合う授業法について研修員と意見交換を行ない理解を深めて、派遣後の業務に反映させる
- ・ 現地は日常会話レベルの西語・ポルトガル語能力を望んでいる。日系研修員と話す機会を作ってボランティアの会話能力の向上を助ける。
- ・ 現地の日本語学校で使える教材がない点が問題だが、日本語教師研修の研修員は現役教師であり、どんな教材が良いかを分かっている人達でもあるので、

教材を共同で作成できれば双方に大きな成果をもたらす。

- ・日本語教師研修は、中南米の日本語教育状況に配慮した最高の講師陣である。したがって、この研修の受講は、ボランティアが最適な講義を受けるのと同義であって、派遣前研修として非常に望ましい。調整可能な範囲で、日本語教師研修の一部にボランティアを参加させる。

(3) 汎米研修

1) 事前質問書への回答および現地での意見交換を通じてつぎが確認された。

- ・本邦で行なわれる日系研修に参加できない日本語教師にとり、汎米研修は、各国内で行なわれる現地研修と同様に参加が容易で良い研修の機会である。
- ・汎米研修参加者や日系団体、日本語学校の関係者が肯定的に評価する点は、中南米の日本語教師と一堂に会して共通状況や問題を共有し検討できること、他国の日本語教師仲間とネットワークを作ることができるの2点であった。
- ・汎米研修が、各国の日本語教師養成においてそれなりの成果を上げていることは評価されるどころ、今回研修の成果に対して積極的な評価がなかったのは意外であったが、恐らくその理由は、汎米研修の実態において、関係者が期待するレベルに相当及ばない、あるいは改善の余地が多く残っているせいであろうと思料する。研修の成果が明確に表れるような改善が急務と考える所以である。

2) 汎米研修の参加者や日系団体、日本語学校の関係者が指摘する問題点

- ・参加者間に日本語能力、教師経験等の大きなギャップがあって効果的な研修は難しい。なお、同様の意見は平成14年度汎米研修の反省会でも言われた。
- ・汎米研修の開催国が毎年変わることもあって、研修内容等に一貫性や継続性がない。
- ・実施時期については、現地の関係者は、『日本から派遣される講師の都合が1月は悪いと言われていたので2月開催に同意してきたが、2月は学期開始と

重なり困難なので、休暇中である 1 月への変更を望む』とのことである。

3) 上記の内、良い評価点は今後も活かし続ける一方、問題点は早急な解決が必要と思われる。今後以下のように整理したい。

- ・参加者については、これまでは各国割当に欠員が出た場合のみ、本邦研修修了後 4 年以上経過した者も認めていたが、今後は本邦研修に参加できない日本語教師に限定する。なお逆に、汎米研修の既参加者が日系研修に参加できるようになった場合は、本来的には日系研修に参加し着実なステップアップを図るのが最も望ましいので、日系研修参加については全く問題はない。
- ・年毎に研修レベル - 日本語能力、教師経験、コースの到達目標、研修内容、学習者の幼児・児童、成人の別 - をはっきりと設定して研修成果を高める。
- ・汎米研修は、日本語教師研修の短期・重点型コースの位置付けとなる。
- ・在外とよく検討して可能なら開催は同一国に定める。ただし、実施にあたっては、同国の他地域および近隣国で活躍するベテラン日本語教師等の協力も積極的に得ることとする。また、モデル授業等の講師は開催都市で教える教師のみに限定せず広く有能な人材の登用を行なう。
- ・実施時期は、現地に確認の上、1 月に変更する。

2. 連携の実施

3 事業の目的は、日系社会における人材育成(現地日本語教師養成)という点で共通しており、実施の段階で歩調を合わすことができれば、各事業においてさらに円滑かつ効率的な遂行ができて成果は高まると期待される。さらに、3 事業を関連させることで 3 つを合わせた総合的な成果も最大にしたい。そのため以下の考えに沿って連携を実施する。

(1) 実施の概要

日本語教師研修は 4 7 頁『日本語教師研修コース概要』の通り。これは、現地の要望を相当取り入れて、見直しを重ねた末であって、JICA がどのレベルの日本語教師の育成を目標とするのかを示すものでもある。経緯に照らし、この『概要』を、汎米研修およびボランティア業務においても実施基準(bench

mark)として参照し連携の実を上げる。

(2) 概要の見直し

『日本語教師研修コース概要』は、日本語教師研修コースの評価会、反省会等の機会に見直す。それに加えて、日本語教師応用専門コースにおいて、各国の日本語教育の現況および課題を発表・討論するコマを設ける。討論は現コースリーダーが専門的助言を与えて主導する。合意された結論は『概要』に盛り込む。さらに、変更後の『概要』は、汎米研修およびボランティア派遣関係者へ知らせる。なお、討議は毎年ではなく隔年で充分かと思われる。

(3) 汎米研修の概要

汎米研修の実施概要は、『日本語教師研修コース概要』に準じて設定する。概要の一案を48頁に載せるのでたたき台として使ってほしい。この案で、基礎Iレベル 基礎II 応用 基礎I、、、と3年周期で順繰りの実施を提案する。また、募集の際には、必ずその年の実施概要、特に研修レベルおよび内容を周知して効果的な研修会に結び付ける。

今回汎米研修を見直す良い機会で、研修レベル、到達目標、研修科目、実施時期、場所について、現地の意見を確認した上で決定するのが望ましい。その意味で予算等の状況が許すなら調査団派遣を提案する。

(5) ボランティア事業の連携

ボランティア派遣後に日系研修および汎米研修と業務上の関連が出てくるが、配属先が異なれば各ボランティアに期待されることも異なり、統一的な整理は困難な面があるので、当面は、派遣前の準備段階における専門的知識および経験不足の解消を優先させる。つまり、43頁の2)に記載したことを、「技術補完研修」において実施する。(西語・ポルトガル語の向上を目的とする日系研修員との交流は、「派遣前訓練」で可能)

3. アクション・プラン(行動計画)

連携の行動計画は報告書49-50頁の通り。

日本語教師研修コース概要

1. 4 コース共通条件

目的	移住者の団体などが移住者子弟の日本語教育を目的として設置する日本語学校等に勤務する日系人の日本語教師を本邦に受け入れ、日本語指導のための知識と技術を習得せしめることにより、当該国における日系社会の日本語教育の改善および一層の発展に資する	
職業	現在日本語教育に従事し、研修終了後は日本語教師として引き続き活動すること	
応募資格要件	学歴	中等教育修了者（現地高等学校卒業）または同程度と認められる者
	年齢	原則として18歳以上60歳まで
	日本語能力	各々のコースにおいて研修を受講するのに十分な日本語能力を有すること
	健康	心身共に健全であること
	性格	自ら進んで学習する積極性と団体行動や生活を円滑に送る協調性を有する
研修形態	集団研修	
研修機関	財団法人 海外日系人協会	

2. コースの概要

コース名		基礎Ⅰ
期間		6ヶ月
定員		7名
対象		教師経験が一定程度あり、さらに指導力を高める必要がある教師
応募資格別	日本語教師経験年数	1～3年程度
	日本語能力	必ず応募時点において日本語能力試験3級以上の能力を有すること
到達目標		日本語教育の基礎的な理論及び指導技術を習得し効果的な授業を行なうことができる。また、日本語能力2級程度の能力を得る。
主要研修項目 (詳細は別冊要項)		日本語教育の基礎的な理論を学習するとともに、クラスを運営し日本語の授業を効果的に行う指導技術の習得を目指す研修 * 日本語教育の基礎的な理論 * 文化活動・文化紹介を行なうための基礎的指導技術 * 日本語教授法の基礎 * 日本語教授法実習(含見学) * 課題研究・自主研修
コース名		基礎Ⅱ
期間		6ヶ月
定員		7名
対象		学校・地域で中堅として、全体の指導プログラム立案などができる力量を付ける必要がある教師
応募資格別	日本語教師経験年数	3～5年程度
	日本語能力	必ず応募時点において日本語能力試験2級程度の能力を有すること
到達目標		日本語教育の標準的理論と指導技術を習得し教育計画を立案および実施することができる。また、日本語能力1級程度の能力を得る。
主要研修項目 (詳細は別冊要項)		学校・地域において中堅の日本語教師としての役割を果たすための教育的力量を高めるための研修 * 日本語教育理論 * 文化活動・文化紹介を行なうための指導技術 * 日本語教授法 * 日本語教授法実習(含見学)
コース名		応用専門
期間		2ヶ月
定員		7名
対象		経験、日本語力共にあり、高度な専門分野の研修を希望する教師で、日本語教育機関の後進教師の指導にあたる立場の教師
応募資格別	日本語教師経験年数	5年以上
	日本語能力	必ず応募時点において日本語能力試験1級程度の能力を有すること
到達目標		高度な専門分野の指導技術を習得し地域の日本語教育振興に貢献し後進の指導にあたることことができる。
主要研修項目 (詳細は別冊要項)		日本語教育の分野で専門的な学習を深め地域で指導的役割を果たせる人材を育成するための研修 前半は集団研修で理論を研修し、後半は2グループに分かれ、グループごとのテーマに沿って研修する * 共通研修項目；教師養成論、コースデザイン論、授業方法論、日本文化論ほか * 専門研修項目； (グループ1-中上級指導法研究) 中上級読解教材研究、中上級作文指導研究、授業実習 (グループ2-教科書・教材開発) 児童教科書分析、成人教科書分析、語彙教材開発、文型・文法教材開発、会話教材開発、読解教材開発、教室活動教材開発
コース名		応用初級
期間		3ヶ月
定員		7名
対象		日本語力はあるが、教師経験が浅く、基礎的な指導技術を学ぶ必要のある教師
応募資格別	日本語教師経験年数	1～2年程度
	日本語能力	必ず応募時点において日本語能力試験1級程度の能力を有すること
到達目標		日本語教育の基礎的な理論と指導技術を学習しクラスを運営し効果的に授業を行なうことができる。
主要研修項目 (詳細は別冊要項)		* 日本語教育の基礎的な理論 * 文化活動・日本文化紹介を行なうための基礎的指導技術 * 日本語教授法の基礎 * 日本語教授法実習(含見学)

汎米日本語合同研修会実施概要(案)

	汎米研修基礎	汎米研修基礎	
実施年	1年目、4年目	2年目、5年目	3年目、6
教師経験年数	1～3年	3～5年	5年以上
日本語能力	必ず応募時点において日本語能力試験3級の能力を有すること	必ず応募時点において日本語能力試験2級の能力を有すること	必ず応募時力を有する
到達目標	日本語教育の基本的な理論および指導技術を学習し、自分でクラスを運営して日本語の授業を効果的に行なうことができるようになる	日本語教育の標準的な理論および指導技術を習得し、日本語の授業計画を適切に立案し、効率的に授業を実施できるようになる	日本語教育で、専門的後進の指導
研修科目	<ul style="list-style-type: none"> * 日本文化論I * 授業方法論I * 指導過程論 * 年少者向教授法 * 会話指導法(初級) * モデル授業 	<ul style="list-style-type: none"> * 日本文化論 * 授業方法論 * カリキュラム論 * 年少者向教授法 * 成人向指導法 * 会話指導法(中・上級) * 文字・表記指導法 * モデル授業 	<ul style="list-style-type: none"> * 日本文 * 授業方 * カリキ * 対象者 * 分野別 * 評価法 * 教師着 * 学校経 * モデル

注1) 上記の研修科目は、一定の考えに基づく案なのでこれをもとに適切な科目を決定する。1研修会において各コースの1回目, 2回目, …, に対して科目を割り振る。

注2) モデル授業は、現地教師の資質向上の観点から実施したい。講師は開催地の日本語教師のみに限定せらる。ラン日本語教師の登用も考慮すべきである。

汎米日本語合同研修会実施概要(案)

	汎米研修基礎	汎米研修基礎	
実施年	1年目、4年目	2年目、5年目	3年目、6
教師経験年数	1～3年	3～5年	5年以上
日本語能力	必ず応募時点において日本語能力試験3級の能力を有すること	必ず応募時点において日本語能力試験2級の能力を有すること	必ず応募時力を有する
到達目標	日本語教育の基本的な理論および指導技術を学習し、自分でクラスを運営して日本語の授業を効果的に行なうことができるようになる	日本語教育の標準的な理論および指導技術を習得し、日本語の授業計画を適切に立案し、効率的に授業を実施できるようになる	日本語教育で、専門的後進の指導
研修科目	<ul style="list-style-type: none"> * 日本文化論I * 授業方法論I * 指導過程論 * 年少者向教授法 * 会話指導法(初級) * モデル授業 	<ul style="list-style-type: none"> * 日本文化論 * 授業方法論 * カリキュラム論 * 年少者向教授法 * 成人向指導法 * 会話指導法(中・上級) * 文字・表記指導法 * モデル授業 	<ul style="list-style-type: none"> * 日本文 * 授業方 * カリキ * 対象者 * 分野別 * 評価法 * 教師着 * 学校経 * モデル

注1) 上記の研修科目は、一定の考えに基づく案なのでこれをもとに適切な科目を決定する。1研修会において各コースの1回目, 2回目, …, に対して科目を割り振る。

注2) モデル授業は、現地教師の資質向上の観点から実施したい。講師は開催地の日本語教師のみに限定せらる。ラン日本語教師の登用も考慮すべきである。

VII. 3 アクション・プラン(行動計画)

主事業	連携	項目	該 当 年 度			
			15年度	16年度	17年度	18年度(以降)
日系研修 (日本語教師 研修)		日本文化、日本事情等の教授 楽しくて効果的な授業 自分の考えを積極的に発表 コースの違いを明確に(差別化) 同上(教師資格認定に代えて) 資格条件が適合する研修員の受入 対象の成人,児童(小学生)の明確化 児童(小学生)対象の日本語教授法 幼児(幼稚園児)対象の授業法 教師研修コース概要見直し(1) 教師研修コース概要見直し(2)	『日本文化論』,『日本事情指導法』を新設/実施 『授業方法論』を新設/実施 『スピーチ発表』,『作文』を新設/実施 到達目標、応募資格等『概要』を見直す 修了証書に研修内容を添付する カリキュラム,科目目標等の詳細を『16年度募集要項』に付 して応募者の理解を徹底する 対象者の成人・児童の別を『募集要項』に明記 『年少者向け教授法』のコマ数を増やす 『幼児教育概論』を数コマ実施 評価会,反省会他を通して見直す	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 応用専門コースで見直し	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 現地要望を基に新設可否検討 応用専門コースで見直し
ボランティア	日系研修 汎米研修 日系研修 日系研修 日系研修 日系研修 日系研修 日系研修 日系研修	日本語教師研修の把握 汎米研修を把握 日本語教育の現地事情の理解 現地日本語教育の課題の解決 日本文化を教える教授法 現地に適合した日本語授業法 教師としての経験不足の緩和 西語・ポルトガル語学力の向上 現地に適した教材 現地日本語教師養成の考え方	『日本語教師研修概要』学習(以下,派遣前訓練で) 汎米研修の概要を学習 日本語教師研修員から聴取 日本語教師研修カリキュラムを学習 日系研修員と話す機会を派遣前訓練において設ける	改定概要を学習 同左 同左 同左 日本語教師研修員と意見交換 同左 日本語教師研修(の一部)を受講	同左 同左 ケース・スタディ実施(隔年) 同左 同左 日系研修員に授業を行なう 同左 同左	改定概要を学習 同左 同左 同左 同左 同左 同左 日系研修員と共同作成(隔年) 同左
汎米研修	日系研修	研修効果の向上(1) 研修効果の向上(2) 研修効果の向上(3) 参加資格に合った参加者を集める 研修内容の一貫性・継続性を保つ 実施時期の適正化	各回の研修レベル(研修内容,日本語能力,教師経験,到達目標, 対象者-幼児,児童,成人の別)を明確にする 汎米研修の(数年間)実施概要を作る 実施概要を『日本語教師研修コース概要』に準じ作成 毎回の募集時に研修内容を公開して周知する 同一開催国を決める 現地の事情に配慮して1月に変更	同左 教師研修概要に準じ本概要見直し 同左	同左 同左	同左 数年サイクル実施計画を見直し 教師研修概要に準じ概要見直し 同左